

法人協調會福岡出張所

は三割乃至四割程度の增收を得てゐると考へる。炭坑主側の頑迷は從來と少しも變らぬ、二瀬出張所で産業協力主義の下に組合を組織せんとして解散せしめられ解雇せられた無理解も甚しい、今の儘でやつて行けば三年前より以上の問題が勃發する危険性がある。

資本家的統制經濟に依つて資本主義の行詰りを立直し労働階級にノシかゝつて来るファッショニ對抗するには労働階級の強力なる團結に依るの外ない、然し日本には獨裁政治は其の國民性上成立しないことを斷言する。労働組合は思想運動でない、流行的思潮運動に左右されてはならぬ。日本の産業に國家的立場より協力して、勞資間の圓満なる解決を圖らんとするものであるが理解ある資本家とは協力しても、無理解なる資本家とは飽くまで鬭ふものである。